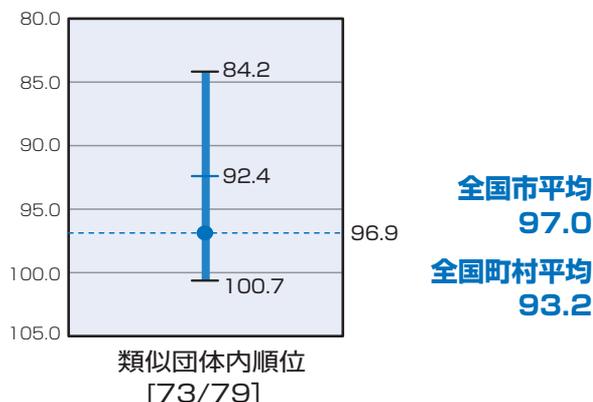


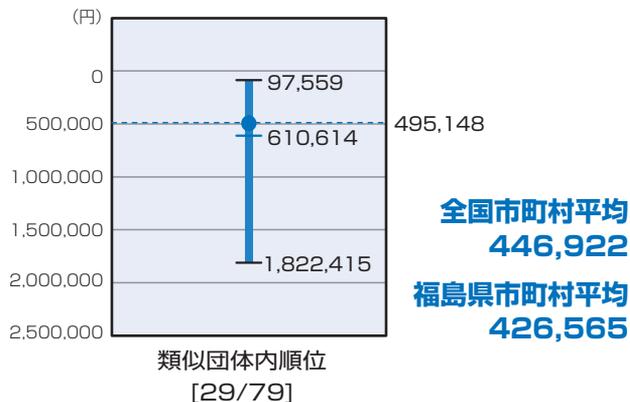
給与水準の適正度(国との比較)

ラスパイレス指数[96.9]



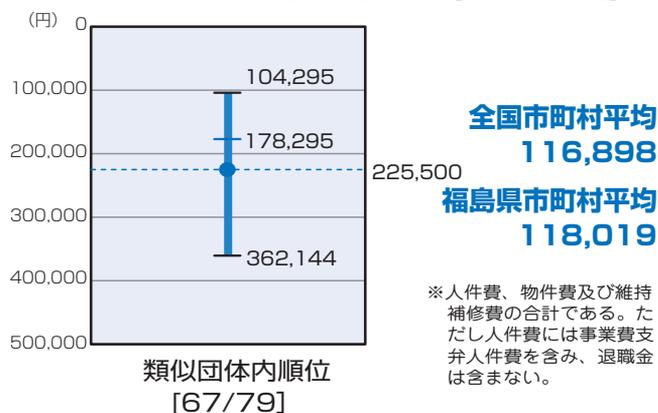
将来負担の健全性

人口1人当たり地方債現在高[495,148円]



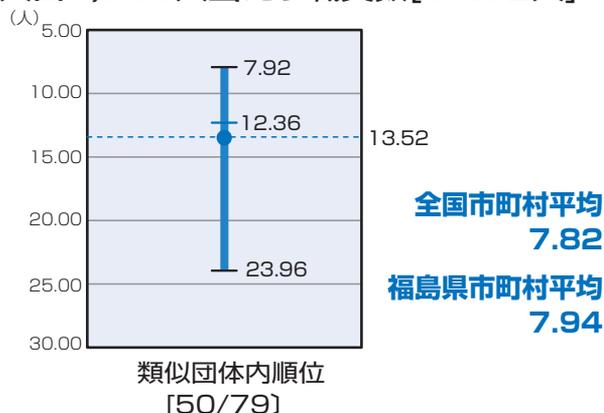
人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[225,500円]



定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数[13.52人]



分析欄

財政力指数

火力発電所立地による大きな税金があるため、指数は類似団体平均を大幅に上回り、普通交付税の不交付団体となっている。この税金は発電所設備に係る固定資産税が主体であり、設備の減価償却により税額が年々減少し、これに伴い当該指数も平成19年度をピークに平成25年度まで低下していく見込みである。このため、広野町集中改革プランに沿った町税の徴収率向上対策（徴収率95%以上）を中心に歳入の確保に努める。

経常収支比率

自治体規模に比べて税金が大きいこと類似団体に比べて低い比率となっているが、税金の柱が償却資産に係る固定資産税であるため今後も税金が逡減していき比率の悪化が懸念される。本年度も前年度と比較し10.4ポイント上昇したが、主要因は税金の減（対前年比193百万円、7.3%減）である。このため、広野町集中改革プランに沿って事務事業の見直しを行い、人件費、物件費及び補助費等の経常経費の削減並びに地方債借入の抑制、また、徴収率の向上による税金の確保を図り、今後においても80%未満を目標とした財政運営を行う。

実質公債費比率

火力発電所立地による税金により自治体規模に比べて標準財政規模が大きく類似団体内でも低水準にある。今後は、経常収支比率と同様、税金の減少により比率が上昇する見込みであるため、投資的事業の選別化、コストの削減、補助金・交付金の活用を図り、借入額を圧縮し、公債費支出額の削減に努める。

人口1人当たり地方債現在高

類似団体の平均額は下回っているが、全国及び県内市町村の平均額を上回っている現状である。要因としては、税金が減少した平成15、16年度に5億円を超える借入を行ったためであるが、平成17年度以降は借入額を3億円以下に圧縮している。今年度の借入額は219百万円であり前年度比67百万円、23.4%減少した。今後は、後年度への負担軽減を図るため、特殊要因がある年度を除き、借入総額を平均的元金償還額である250百万円以下とし、地方債残高の縮減を図り、全国及び県内市町村の平均額を下回るよう努める。

ラスパイレス指数

類似団体に比べて高い水準にあるため、今後は、広野町集中改革プランに沿った定員の適正化及び給与水準の適正化を図り、類似団体の平均水準まで指数を引き下げることに努める。

人口1,000人当たり職員数

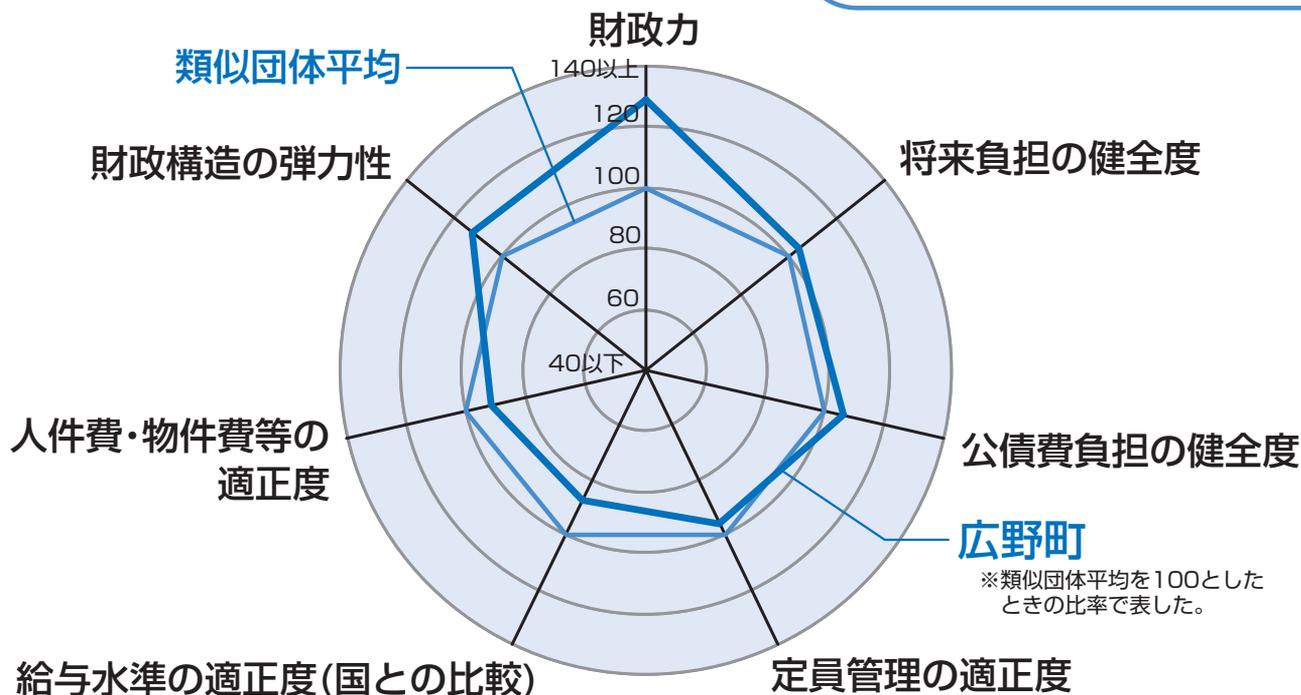
類似団体と比較して1.16人（前年度1.19人）上回っているが、新規採用者の抑制、事務事業の見直し、効率的かつ適正な職員配置等により、広野町集中改革プランによる定員適正化計画（平成17年4月1日から平成22年4月1日までの5年間で職員数を7人削減する。）を実施し、より効率的な行財政運営に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人件費決算額が類似団体を上回っているのは、給与水準が高く、人口1,000人当たり職員数も多いためであり、今後は、広野町集中改革プランに沿った給与水準の適正化及び定員管理の適正化を徹底し、人件費の削減に努める。物件費については、人口規模に比べて大規模な公園施設を有すること、児童・高齢者等の交通手段確保のため「町民バス」を運行していることなどが類似団体の決算額を上回る要因となっている。今後は、広野町集中改革プランに沿った指定管理者制度を継続し、更に事務事業の整理合理化を推進して物件費の削減に努める。

市町村財政比較分析表

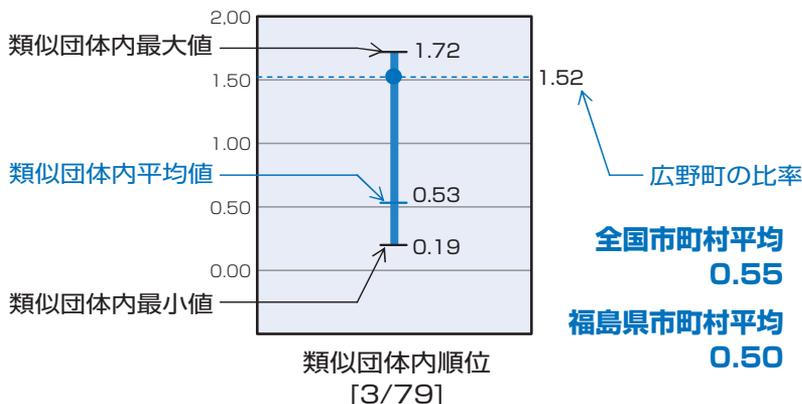
平成19年度普通会計決算



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により削減した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

財政力

財政力指数[1.52]

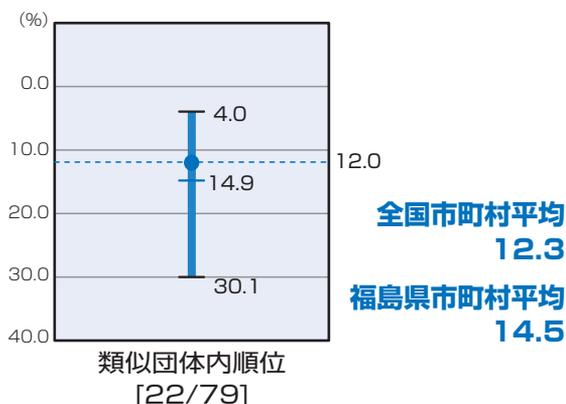


福島県広野町

- 人口 5,549人 (H20.3.31現在)
- 面積 58.39 km²
- 歳入総額 3,944,629千円
- 歳出総額 3,778,587千円
- 実質収支 166,042千円

公債費負担の健全度

実質公債費比率[12.0%]



財政構造の弾力性

経常収支比率[78.2%]

